

# 2022年度 環境経営レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関



# 目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
組織図	・・・ 2
事業活動規模（2022年度）	・・・ 2
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクション21の対象範囲	・・・ 3
エコアクション21の組織図	・・・ 3
環境経営方針	・・・ 4
環境取組み10箇条	・・・ 4
2022年度環境経営目標と環境経営計画及び報告	・・・ 5

計画の実績<Do>

3. 2022年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：SDGs実践の促進	・・・ 6
目標2：環境負荷の削減	・・・ 14

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2022年度の環境活動の評価	・・・ 16
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 17
6. 2023年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 17

# 1. 組織の概要

## Institute for Global Environmental strategies (IGES) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

1998年 4月 日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により設立  
1999年 9月 IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット (IPCC-TFI-TSU) をIGES内に設置  
1999年10月 北九州事務所を開設  
2001年 6月 関西研究センターを開設  
2003年 4月 国連経済社会理事会 (UN/ECOSOC) 特別協議資格を取得  
2003年 5月 バンコクプロジェクト事務所を開設  
2004年 4月 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事務局をIGESに移管  
2006年 7月 北京事務所を開設  
2007年 4月 国際生態学センター (JISE) をIGESに統合  
2010年 4月 北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称  
2011年 6月 バンコク地域センターを開設  
2012年 4月 公益財団法人へ移行

### 事業の概要

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発および環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究 (戦略研究) を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的として、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足しました。

幅広い研究分野 (気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全) において、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、共同デザイン (co-design)、共同実施 (co-implementation)、共創 (co-production)、共同提供 (co-delivery) のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクトを創出しています。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) からの復興を持続可能でレジリエントな社会の実現につなげる道が模索される中、IGESは、社会の変革を先導する「チェンジ・エージェント」の役割を果たしていきます。

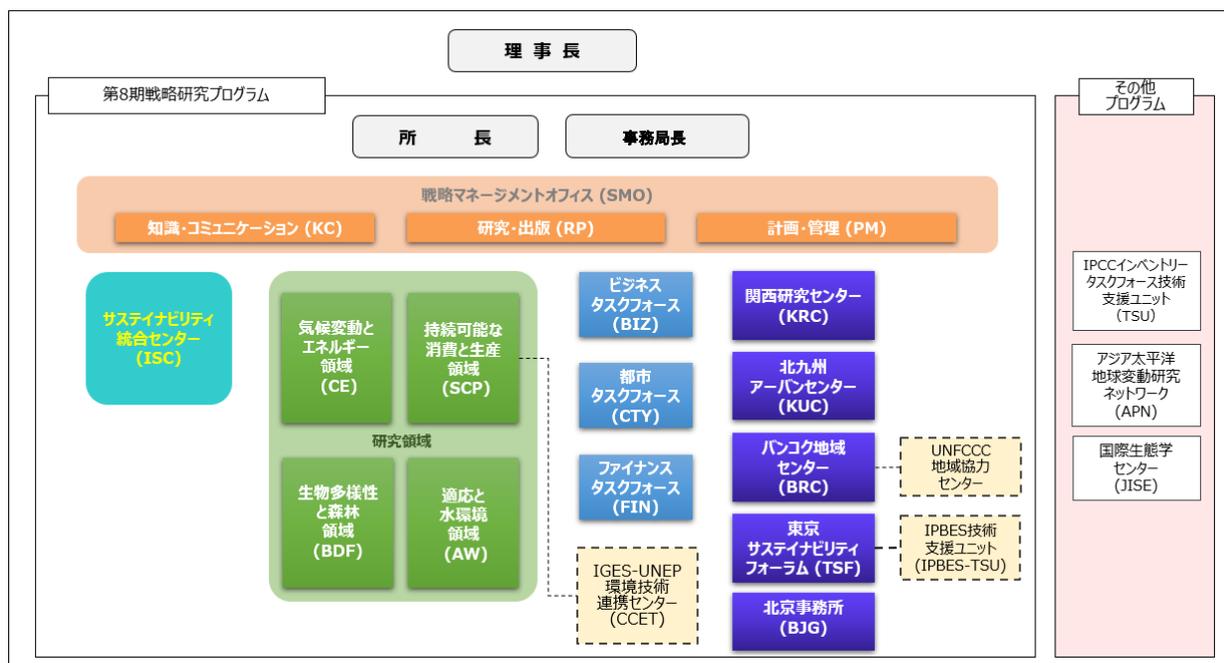
### 事業所名及び所在地

- ◇本部  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
- ◇東京サステイナビリティフォーラム  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
- ◇関西研究センター  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階
- ◇北九州アーバンセンター  
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F
- ◇気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリータスクフォース技術支援ユニット  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 (IGES葉山本部内)
- ◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階
- ◇国際生態学センター  
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F (~2023年9月)  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 (IGES葉山本部内) (2023年10月~)
- ◇バンコク地域センター  
604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand
- ◇北京事務所  
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

## 組織図

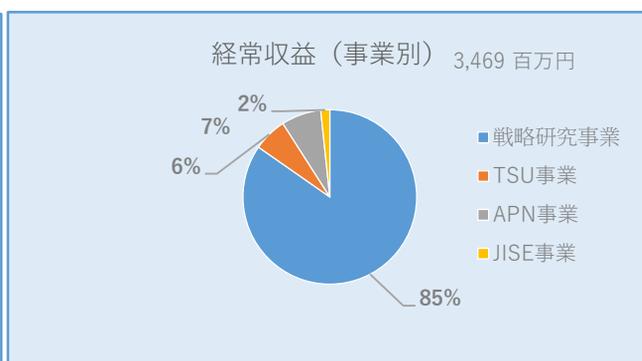
IGESでは2021年7月に第8期統合的戦略研究計画（ISRP8）を開始しました。ISRP8では新たにサステナビリティ統合センター（ISC）を立ち上げ、持続可能な開発目標（SDGs）のローカライゼーションともいえる地域循環共生圏（Regional Circulating and Ecological Sphere：Regional CES）の概念の具現化や統合的なガバナンスの在り方の提案などを通じて、分野を横断した統合的かつ包括的な取り組みをさらに促進することを目指しています。

## 研究活動体制



戦略マネジメントオフィスは、チェンジ・エージェントとしてのIGESのインパクト形成能力と発信力を最大化するために、包括的な視点から戦略研究実施の統括と調整を行います。

## 事業活動規模（2022年度）



## 2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

### エコアクション21の対象範囲

事業所名<国内>	所在地	延床面積(m <sup>2</sup> )	職員数
葉山本部	神奈川県三浦郡葉山町	7,408	152
東京サステナビリティフォーラム (TSF)	東京都港区西新橋	303	9
関西研究センター (KRC)	兵庫県神戸市中央区	246	8
北九州アーバンセンター (KUC)	福岡県北九州市八幡東区	150	9
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	兵庫県神戸市中央区	196	10
国際生態学センター (JISE)	神奈川県横浜市港北区	383	6

2023年6月末現在

海外にある二つの事業所（バンコク、北京）はEA21の審査対象ではありませんが、日本国内の本部・事業所の取り組み例を参考にして環境負荷の削減に努めています。

エコアクション21活動の対象期間：2022年7月1日～2023年6月30日

### エコアクション21の実施体制図

エコアクション21委員会は環境管理責任者の下、職員によって構成されています。



### エコアクション21委員会の活動

- ・ 活動目標の策定
- ・ 年間活動スケジュールの策定
- ・ SDGs関連活動の取組
- ・ 環境負荷削減の取組
- ・ 内部監査の実施
- ・ ポスター・掲示物等の作成
- ・ EA21中間・更新審査対応



2023年度環境目標ポスター



会議での  
プラスチックの廃止

## 環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

### 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

### 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

### 文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

### 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

### 国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

## 環境取組み10箇条

2022年7月1日改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境取組み10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人がネットゼロを含めた持続可能な社会への移行を目指して環境に配慮した業務を遂行します。
2. 海外出張など移動に伴う環境負荷の低減に努めます。
3. ITを活用し、業務においてペーパーレスを推進して紙資源利用の削減と業務の効率化を図ります。
4. 空調（室内温度 夏季28度、冬季20度）を適正に保ち、使用していない照明、PC、プリンター等をOFFにして省エネに努めます。
5. 再生エネルギーの利用を拡大します。
6. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを実施します。
7. 水の利用を最小限にし、節水を心がけます。
8. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
9. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
10. エコアクション21の取組を職場内外に広く発信します。

# 環境経営目標と環境経営計画及び報告

## 環境経営中期目標

新型コロナウイルスの社会的影響を受け、職員の働き方も含めた組織運営のあり方を柔軟に見直す機会となったことを踏まえ、2021年～2022年の2年間を検討期間として設定し、同期間のCO2 及び可燃・不燃ごみ排出量の把握・分析等を通じて、中長期の削減目標設定を含む、組織及び職員一人ひとりによる持続可能な社会への貢献についてさらなる検討を行う。

## 2022年度のIGES全体の環境経営目標と環境経営計画

### 目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けた取り組みをリードし、ステークホルダーと協働しながらSDGsの実践に関連した活動を行います。また、SDGsに基づく多様で包括的な組織運営を目指します。

- (1) SDGsへの理解を深め、実践を促進するため、専門家だけではなく、一般市民参加型のイベントなどを年度内に少なくとも1回開催し、社会へ向けて情報を発信します。
- (2) 多様で包括的な組織を作っていくための所内タスクフォースを立ち上げ、年内に会合を少なくとも1回開催し、多くの職員の参加のもと具体的な取り組みを検討します。
- (3) 業務効率化のために導入した決裁及び会計処理の電子システム利用の効果を継続的にモニタリングしつつ、新たに電子化するシステムの導入を進めます。

### 目標2 環境負荷の削減

新型コロナウイルス感染症が職場からの環境負荷に与える影響を考えながら、環境負荷を可能な限り削減するように取り組みます。

- (1) CO2について、海外出張からの排出をモニタリングして把握します。
- (2) 紙ゴミについて、コピー機などによる紙の使用についてモニタリングし、資料の電子配信などをさらに促進して紙の購入量を前年度比5%程度減らすよう努めます。
- (3) 食品ゴミやプラごみについてフードロスやプラスチック使用の削減に関する所内の取り組みを3つ行います。
- (4) エコアクションの活動及び環境負荷削減についての所内セミナーを年度内に1回開催し、職員の意識向上を図ります。

## 2022年度環境経営目標の達成状況

目標内容	取組内容	達成状況	
<b>目標1</b> SDGs実践の促進	(1)SDGsへの理解を深め、実践を促進するため、専門家だけではなく、一般市民参加型のイベントなどを年度内に少なくとも1回開催し社会へ向けて情報を発信します。	・持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム：ISAP (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific) ・神奈川県との共催公開ウェビナー ・第4回北九州SDGs研修の実施	・2022年11月28日にISAP2022全体会合をハイブリッド形式で、テーマ別会合を11月29日～12月5日の間オンラインで開催 ・2023年1月25日に公開ウェビナー「循環経済とネットゼロビジネスとくらしの大変革」を開催 ・2023年3月6日～10日にかけて、「第4回北九州SDGs研修：九州のゼロカーボンシティを訪問し、再生可能エネルギーから経済、社会への相乗効果を創出する実例を学ぼう」を実施
	(2)多様で包括的な組織を作っていくための所内タスクフォースを立ち上げ、年内に会合を少なくとも1回開催し、多くの職員の参加のもと具体的な取り組みを検討します。	・D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)タスクフォースの結成及びグループ会合開催	・2022年9・11月：フォーカスグループにおいてそれぞれテーマ別会合を開催 ・2022年12月・1月：各グループの議論をまとめ、幹部に進捗を報告 ・2023年2月：D&I Taskforce内で提案書案の作成 ・2023年5月：提案書案を所内に公開し意見を収集 ・2023年8月29日：D&Iに関する全所会議を開催
	(3)業務効率化のために導入した決裁及び会計処理の電子システム利用の効果を継続的にモニタリングしつつ、新たに電子化するシステムの導入を進めます。	・電子決済システムの導入 ・クラウド型人事労務システムの試験導入	・2022年7月に導入 ・2022年11月に試験導入
<b>目標2</b> 環境負荷の削減	(1)CO2について、海外出張からの排出をモニタリングして把握します。	・海外出張時の航空機利用による排出量を算出	・年間を通してモニタリングを実施
	(2)紙ゴミについて、コピー機などによる紙の使用についてモニタリングし、資料の電子配信などをさらに促進して紙の購入量を前年度比5%程度減らすよう努めます。	・所内の紙購入量を算出	・年間を通してモニタリングを実施
	(3)食品ゴミやプラごみについて、フードロスやプラスチック使用の削減に関する所内の取り組みを3つ行います。	・ビーチクリーン(海岸清掃)活動に参加 ・カフェテリアとのコラボレーション ・フードバンク	・2023年5月28日に葉山町の「クリーン葉山2023」に参加 ・2022年7月6日にカフェテリアとのコラボレーションとして「FEW Footprint Calculator」の試験運用を行う ・2023年3月1日～3月27日で食料品を集め4月4日に逗子市に寄贈
	(4)エコアクションの活動及び環境負荷削減についての所内セミナーを年度内に1回開催し、職員の意識向上を図ります。	・エコアクションセミナーを開催	・2023年6月28日にセミナーを開催

### 3. 2022年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取組

#### 目標1：SDGs実践の促進

##### 研究活動

<葉山本部>

##### ◆サステナビリティ統合センター

IGESの研究およびプログラムを分野横断的に統合し、持続可能性を追求する学際的な部門として、様々なツールやアプローチを用いて、主要な政策決定プロセスに貢献しています。2022年度は、主に日本企業のSDGs達成を加速化するための支援、SDGs相互関連性分析手法を用いた統合的な政策立案や能力開発活動、また都市の長期シナリオ分析を行い、G20やハイレベル政治フォーラム（HLPF）などの重要な政策プロセスにも貢献しました。

##### ◆気候変動とエネルギー領域

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを推進しています。具体的には、気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング（炭素価格付け）、市場メカニズム等に関する研究プロジェクト、また各種データベースの開発を実施しています。

2022年度も引き続き、日本政府代表団の一員として国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27）に参加し、政府交渉団に参加して交渉サポートを行いました。

##### ◆持続可能な消費と生産領域

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産（SCP）の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。2022年度は、G7環境大臣会合で採択された循環経済資源効率原則の素案づくりに大きく貢献するとともに、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある協定の策定のための国際交渉委員会へも参加し、日本政府交渉団をサポートしました。持続可能なライフスタイルについては、市民を巻き込んだ脱炭素型ライフスタイルのための地域のビジョンづくりに貢献しました。

##### ◆生物多様性と森林領域

アジア太平洋地域における生物多様性と森林に関する問題解決型の研究を実施しています。

森林分野では、クリーンウッド法の改正（林野庁）やその実施に必要なガイドライン等の策定に貢献しました。また、パーム油やコーヒー豆などの持続可能なバリューチェーンの研究や生物多様性に関するISO規格の検討への貢献、経団連との生物多様性に関する調査なども行いました。また生物多様性に関する分野では、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）や、第15回生物多様性条約締約国会議（COP15）などの国際プロセスへも参加し、国内へのその成果の普及に努めました。

##### ◆適応と水環境領域

アジア太平洋地域を中心とした、レジリエント（回復力のある）で持続可能な社会の実現に貢献するため、気候変動適応策と水環境対策に焦点を当てた取り組みを推進しています。

2022年度も引き続き、地域のステークホルダーによる適応行動推進のための、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）のパートナー連携と能力強化コンテンツの開発を行いました。またAP-PLATの全体会合を開催し、政府機関、国際機関、研究機関、大学、民間企業など様々な組織からの代表者により、「AP-PLAT行動枠組み2023-2025」が採択されました。



第3回バリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議（東京）



気候変動ウェビナー「COP27結果速報」



公開ウェビナー「都市と暮らしを脱炭素化するための市民参加のイノベーション」



CBD COP15プレナリー会合（カナダ・モントリオール）



複合連鎖型災害リスクに関するワークショップ（バングラデシュ・ダッカ）

### ◆ビジネスタスクフォース

気候変動への危機感を共有し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワークへの支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。  
2022年度も引き続き、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）より受託した事務局業務を通じ、ネット・ゼロ実現に向けた先進的な企業の前向きな動きを支援することで、日本の気候政策の進展に貢献しました。

### ◆都市タスクフォース

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素／脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出します。  
今年度は、自発的自治体レビュー（VLR）を通じたSDGsのローカライゼーション（地域化）を支援するとともに、東京都クアラルンプール市の都市間連携プロジェクトでは、C40（世界大都市気候先導グループ）から優れた取り組みとして表彰を受けました。

### ◆ファイナスタスクフォース

SDGs及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた政策提言や能力強化を実施しています。  
今年度は、主にESG金融実践促進に関する調査及び環境整備他、日本における脱炭素化への取り組みへの資金の流れの転換、また中東・北アフリカと日本におけるグリーン・低炭素技術移転、都市レベルでの脱炭素化のためのファイナンスにフォーカスして取り組みました。



JCLP共同代表が参画する国連専門家グループがCOP27にてネット・ゼロ宣言の信頼性に関する提言を公表



気候変動ウェビナー「COP27の焦点 変わりゆく資金フロー」

## <サテライトオフィス>

### ◆関西研究センター

「ビジネスと環境」をテーマに、環境・省エネ対策を促進する企業等と連携し、低炭素・環境技術の国際的な移転促進や、兵庫県内での地域循環共生圏の構築支援に焦点を当てた研究を実施しています。2022年度は、インドにおける低炭素・環境技術移転促進プロジェクトとして、エネルギー資源研究所（TERI）の協力のもと、日本・インド環境ウィーク（ニューデリー）の開催準備に貢献しました。また大気汚染分野での技術支援案件の発掘に向けた調査を実施しました。さらに、バンコクで「タイにおけるレジリエントで持続可能な地域社会のための地域循環共生圏（Regional-CES）コンセプトの促進」をテーマにワークショップを開催しました。



タイでの地域循環共生圏ワークショップ

### ◆北九州アーバンセンター

アジア太平洋諸国の都市を対象に、資源循環、脱炭素な都市づくり、グリーン成長、SDGsのローカライゼーション（地域化）などの分野で、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究及び事業を進めています。  
2022年度は、国内でゼロカーボンシティの表明自治体九州の対象自治体に対して、実行計画の策定・実施に必要な支援に関するニーズ調査を行いました。また、北九州市と鹿児島市において、若者を対象に「1.5°Cライフスタイルワークショップ」を開催し、意識啓発活動ならびに参加者と地域ステークホルダー間の意見交換を行いました。



かごしま1.5°Cライフスタイルワークショップの様子

#### ◆バンコク地域センター

アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして、気候変動緩和・適応、環境保全、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

同センター内に設置された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）地域協力センター（RCC）では、パリ協定の実施を促進するための多面的な支援を行っています。今年度は、自国が決定する貢献（NDC）と長期低排出発展戦略（LTLDS）の統合報告書を支援するため、2つのウェビナーを開催しました。



気候変動緩和に関するウェビナー

#### ◆北京事務所<日中協力プロジェクトオフィス>

中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、2006年に中国環境保護部（現中国生態環境部）日中友好環境保全センター内に開設され、日中を基軸とした二国間および多国間の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

2022年度は、中国で実施した一部のモデル事業の成果について、第三国（インドネシアとマレーシア）での展開を目的として、関係者との協議・調整を実施し、二国間クレジット制度（JCM）事業化も視野に入れたモデル事業化に向けた検討を行い、インドネシア及びマレーシアのモデル事業実施候補企業等で現地調査を行いました。



インドネシアで展開(普及)を計画中の技術(高効率センター)

#### ◆東京サステナビリティフォーラム

東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、同フォーラムに受け入れている生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム（IPBES）侵略的外来種評価技術支援機関（TSU-IAS）やイクレイ日本事務所、生物多様性と森林領域や都市タスクフォースと連携した活動を進めています。

生物多様性に関する新しいISO規格策定への貢献としては、ISO文書の分析や関係機関との連絡調整、ISO総会での議論支援、投票・意思決定支援を行いました。またCOVID-19による状況の変化に適応しながら、東京を拠点とする幹部職員やフェロー等の活動が円滑に進むよう、オフィス環境の維持改善に努めました。



国際総合山岳開発センター(ICIMOD)との協力協定調印式

#### IGESの活動について

2022年度のその他の事業活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2022年度年報」「2022年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



## 事業活動

### ◆持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific : ISAP2022)

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

2022年のISAPでは、「気候変動と生物多様性のシナジーを強化する：科学から政策、そして行動へ」をテーマとし、本会合 (Plenary Sessions) を11月28日、テーマ別会合 (オンラインSessions) を11月29日～12月5日に開催しました。本会合では、「気候変動と生物多様性は他の前進している持続可能な開発指標に追いつけるか」、「国・地域レベルにおける現場での実践 - 気候変動と生物多様性」、「科学から政策、そして行動へ」、の3つの課題について、第一線で活躍する専門家・実務者の方々、一般参加の方々と一緒に議論を深めました。またテーマ別会合では、15のテーマに分かれ、全体会合で議論する3つの大きな課題を受けて、これらをより深く掘り下げる形でテーマを設定し、それぞれのテーマでの最新動向や、IGESの各領域での研究成果などを個々に発表しました。

本会合を会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式、テーマ別会合をオンラインにて開催し、全会合の録画を配信するなど、参加者の選好に合わせた視聴方法を提供することで、さまざまなステークホルダーの議論への参加を促進しました。



メイン会場の収録風景

### ◆自治体との協働

神奈川県 オンライン開催ZOOM  
循環経済とネットゼロ  
ビジネスと暮らしの大変革  
CIRCULAR ECONOMY & NET ZERO  
2023年 1/25 18:00～19:30  
18:00～18:55 プレゼンテーション  
18:55～19:30 パネルディスカッション

神奈川県と共催し、公開ウェビナー「循環経済とネットゼロ ビジネスと暮らしの大変革」を開催しました。本イベントでは使い捨てプラスチックをめぐる課題について紹介するとともに、その課題の解決策として期待される資源循環に関する具体的な取り組み（「再利用」・「再生産」・「省資源の製品開発」・「シェアリング」など）についてわかりやすく解説しました。また、パネルディスカッションでは、自治体や企業による取り組みや、私たち一人ひとりが日々の生活の中でできることについて議論しました。

(2023年1月)

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20230125>



「第4回北九州SDGs研修：九州のゼロカーボンシティを訪問し、再生可能エネルギーから経済、社会への相乗効果を創出する実例を学ぼう」

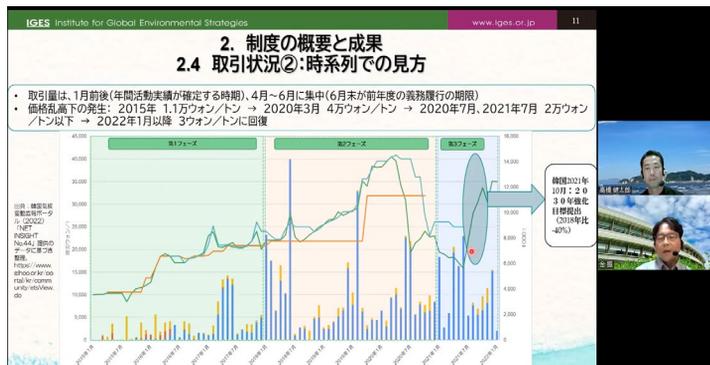
IGES北九州アーバンセンターは、3月6日～10日にかけて、公募で選考された大学生・大学院生を対象に第4回北九州SDGs研修を実施しました。九州初の商用洋上風力発電事業が始動するゼロカーボンシティの福岡県北九州市と長崎県五島市を訪問し、行政、企業、漁業組合など多様なステークホルダーから、再生可能エネルギーの事業展開を通じて経済や社会への相乗効果を創出している多様な事例を実地で学びました。

(2023年3月)

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20230306-10>

## ◆気候変動ウェビナーシリーズ

IGESでは、脱炭素化に向けた国内外の動向を伝えるために、毎月1～2回の頻度でオンラインウェビナーを開催しています。本ウェビナーシリーズは、2021年4月から開始し、2023年6月末までに計49回実施しました。今年度は合計25回のウェビナーを開催し、国内外の情勢が目まぐるしいスピードで変化し、様々な情報が溢れる中、企業や自治体はどのように気候変動に対応すれば良いのか、また、喫緊の課題となった脱炭素社会への転換に向けて求められる戦略や行動とは何かについて、「気候変動」ならびに「炭素市場」に焦点を当てた2つのトラックで発信しました。



## ◆市民とのワークショップ等

今年度は子供を対象とした、楽しくSDGsに興味を持つ機会作りにも貢献しました。

横浜市 Little fairy Montessori Home International Schoolの園児がIGES葉山本部を訪れ、遊びを取り入れながらSDGsについて楽しく学びました。また地元貢献として、逗子市双葉保育園に研究員が出向き、園児及び保育士向けに、SDGsに関する授業を行いました。



Little fairy Montessori Home International Schoolの園児の様子 (2022年12月27日)

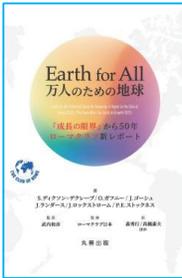


逗子市双葉保育園での授業の様子 (2023年3月10日)



## SDGs関連活動

### ◆主な出版物



#### 「Earth for All 万人のための地球『成長の限界』から50年 ローマクラブ新レポート」

本書は、1972年に『成長の限界』を発表してから50年にあたる2022年にローマクラブが出版したレポート『Earth for All: A Survival Guide for Humanity』の日本語翻訳版です。持続可能な未来への変革を促す国際イニシアチブ「Earth for All（万人のための地球）」が中心となりまとめたもので、新たなシステムダイナミクスモデルをもとに、プラネタリーバウンダリーの範囲内で持続可能な社会経済のパラダイムを追求する具体的な道筋を示しています。



#### 「アジア太平洋SDG進捗報告書2023：逆境においても推進される持続可能性（日本語翻訳版）」

本報告書は、アジア太平洋地域における17項目の持続可能な開発目標（SDGs）及び169のターゲット達成に向けた取り組みの進捗を分析しています。今年の報告書では、効果的な政策のエビデンスを活用しながら進捗を加速させている国々の成果を紹介しています。



#### 「SDGs進捗レポート2023 別冊 GCNJノン・ビジネス会員による連携・協働の取り組み」

本レポートでは、2022年に実施した「SDGs実態調査」の中から、ノン・ビジネス(企業以外)会員対象の設問である「SDGsゴール達成のため、企業・自治体・アカデミア・非営利団体と連携・協働している主な取り組みの概要を紹介してください」について、回答いただき、公開の許可を得られた14の取り組みを掲載しています。



#### 「SDGs進捗レポート2023 ~GCNJ会員企業・団体の取組現場から~」

本レポートでは、SDGsに関する認知度のほか、国連グローバル・コンパクトが重視するSDGsゴール5（ジェンダー平等）、8（はたらきがい・人権）、13（気候変動）、16（腐敗防止）と、日本企業で取り組みの加速が期待されるゴール12（持続可能な消費と生産）の5つのゴール（主題にしたテーマ）の取り組みの進捗について、各分野の専門家による分析・考察を紹介しています。



#### 「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ2022」

本書は、気候変動に関する最新かつ重要な科学的知見をまとめたFuture Earth、The Earth League及び世界気候研究計画（WCRP）による報告書「10 New Insights in Climate Science 2022」の日本語翻訳版です。2017年より毎年刊行され、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）締約国会議（COP）にあわせて公開されています。



#### 「国内における気候変動・生物多様性・SDGsに相乗効果（シナジー）をもたらす取組事例」

本ペーパーでは、日本の自治体による気候変動・生物多様性・SDGsに相乗効果（シナジー）をもたらす取り組みを3つ紹介しています。これらの事例は2023年のハイレベル政治フォーラム（HLPF2023）にて、環境省によって世界に共有されました。

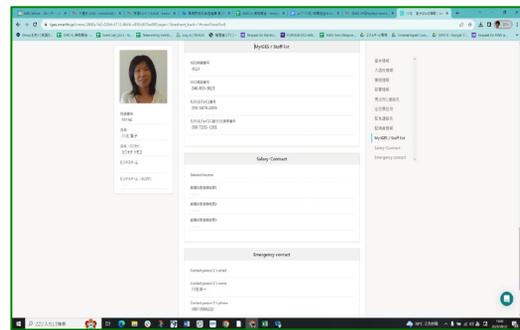
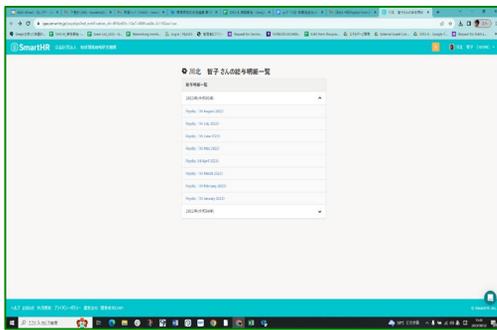
## ◆電子決済システムの導入

2022年7月より、ペーパーレス及び電子化を目的とした新たな電子決済システムが導入されました。本システムの導入により、今まで精算に必要な申請書を印刷して申請していましたが、領収書もすべてPDF化して添付申請できるようになり、ペーパーレスが更に促進しました。また、オンラインで完結することになり、テレワークが進んだ業務環境でも、スムーズに会計決済を進めることが可能になりました。



## ◆クラウド型の人事労務システムの試験導入

2022年11月より、人事労務関連手続き等ペーパーレス/電子化を主な目的として、クラウド型の人事労務システムを試験導入しました。本システムの導入により同時にサテライト含めた職員情報管理の一元化、e-Gov、社会保険等についての連携、法令に則った変更への自動更新、人事データの出力、分析、集計の即時可視化も可能となり、煩雑な手続きが劇的に簡素化され業務効率の促進が期待されています。



## ◆D&I

男女共同参画を含む多様性（ダイバーシティ）・包摂性（インクルージョン）の向上を図り、職員が個性と能力を活かしてより働きやすくなることを目指した行動計画を2021年度より実施しています。その活動のひとつとしてD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）タスクフォースが結成され、多様性とインクルージョンの問題について職員が学び、広く議論する機会を設けています。具体的には、メンターシッププログラムの導入やテレワークガイドラインの改定、ジェンダーや外国籍のバランスを配慮した採用や評価・昇格制度への取り組みを行っています。



D&I タウンホールミーティング（対話集会）の様子

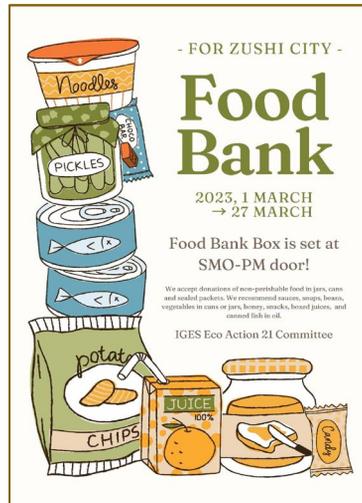
## ◆カフェテリアとのコラボレーション

IGESでは、所内のカフェテリアの協力により、フードロス対策を推進しています。メニューのカーボンフットプリントを可視化するアプリケーション「FEW Footprint Calculator」の試験的導入を行い、職員からのフィードバックを得ることで、食事の環境負荷に関する啓発を行いました。



## ◆フードバンク

逗子市では、不要な食料品の地域内での循環を目指す取り組みとして「フードドライブ」活動を推進しています。IGESはこの取り組みへの協力として、2023年3月1日から27日の約一か月間、職員を対象に、賞味期限が近付いた食品や飲料などの寄付を募りました。



## ◆本の寄附

職場内に寄付箱を設置し、子供向けの書籍やDVDおよび学習参考書や問題集の寄付を募りました。集まった寄付品は、「ありがとうブック」を通じて、本を必要とする子どもたちへ寄付しました。



## ◆葉山町でのビーチクリーン活動に参加

葉山町が主催する美しい町や渚を守る活動「クリーン葉山2023」が開催され、対象地域のひとつである森戸海岸にて、近隣の職員がビーチの清掃活動に参加しました。足元に目を向けてみると、砂浜に残るプラスチックごみやペットボトル、たばこの吸い殻なども各所にあり、海を通じて流れ着いたごみもあればビーチを訪れる方が捨てていくごみなど、様々な気づきを得られます。閉会式では川上事務局長がIGESを代表して挨拶を行い、葉山町に本部を置く機関として今後も地元へ貢献していきたい旨を話しました。



(2023年3月2日)

## ◆エコアクション21セミナー

所内でのエコアクション21の活動及び普段エコアクション委員会で取り組んでいることなどについてセミナーを行いました。参加者は主に新しく入職した職員で、レポートを紹介しながら今までの取組について説明しました。参加者からも各自が行ってきた活動がエコアクションにつながる活動だったと認識できることも多々あり、活発な意見交換をすることができました。また、今後は積極的に所内のエコアクション活動にも参加したいという意見が出るなど、非常に有意義なセミナーとなりました。



エコアクション21セミナー

## ◆葉山町エシカルシンポジウム

「第1回はやまエシカルシンポジウム」が葉山町で開催され、IGESから金振研究員が講演を行いました。金研究員はドローンを使って葉山町の様々なデータを分析し、更にサステナブルでエシカルな町になるための提案を行いました。最新のドローン技術を使ったフィールドワークや研究に興味を持った会場の参加者も多く、講演後は金研究員と会場参加者との活発なディスカッションも行われました。また、小学生による日ごろのエコアクションについての発表もあり、その他の発表も含めて最後に表彰式も行われました。

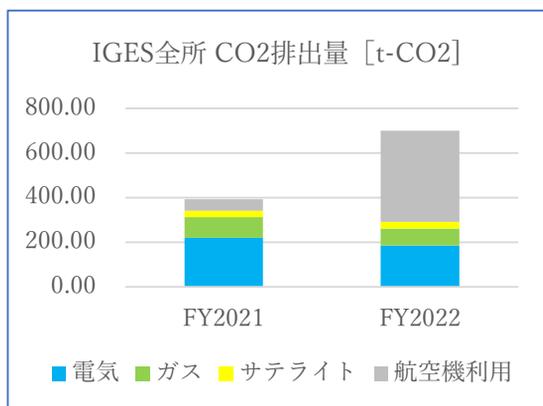


(2023年3月26日、葉山町福祉文化会館)

## 目標2：環境負荷の削減

再エネの電力調達への切り替えと施設設備の効率的な稼働に努めます。また、海外出張時の航空機利用は不要不急の出張を避け、効率的な事業活動を実施します。

### IGESのエネルギー使用によるCO2排出



(方針) 再エネの電力調達への切り替えと施設設備の効率的な稼働に努めます。また、海外出張時の航空機利用は不要不急の出張を避け、効率的な事業活動を実施します。

(結果) IGES全体の継続的な取り組みとして、事業所における電気・ガスの使用及び海外出張の航空機利用に伴うCO2排出量を把握しています。2022年度の総計は699.5t-CO2となり、前年比78%の増加となりました。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症により中止されていた海外出張が、2022年度後半から徐々に復活したことによるものです。研究活動に伴う海外出張は必須であり、避けることはできませんが、引き続き出張業務の見直しや効率化に取り組むこととします。もう一方の葉山本部施設設備の電力利用については、継続的な使用削減努力と再エネ電力の調達見直しにより、年間排出量が前年度に対し減少しました(186.04t-CO2、前年比15%減)。ガスの利用についても電気と同様に施設管理設備を適切な稼働に努め、効率化することにより前年に対し削減しました(74.97t-CO2、前年比20%減)。海外出張のための航空機の利用は本機関の業務上必要となっておりますが、今後も、その必要性などを確認してできるだけ排出量を抑制するように努めます。

※CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおりです。(2021～2022年度)

	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数 (環境省発表)	
			https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calcr05_coefficient_rev4.pdf	
電力	葉山本部 (2021.7月～2022.2月)	0.674	湘南電力(株)	(A0177) 2015年度実績(調整後)
	葉山本部 (2022.3月～2022.6月)	0.000	(株)Looop	eneco RE100トラッキング付き
	葉山本部 (2022.3月～2023.7月)	0.434	東京電力パワーグリッド(株)	(調整後) 最終約款
	東京サステナビリティフォーラム (2021年度)	0.474	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)
	東京サステナビリティフォーラム (2022年度)	0.456	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) R3年度実績メニューL(調整後)
	関西研究センター / APNセンター (2021年度)	0.500	(株)エネサーブ	(A0014) 2016年度実績(調整後)
	関西研究センター / APNセンター (2022年度)	0.311	関西電力(株)	(A0272) (R3実績メニューI) (調整後)
	北九州アーバンセンター (2021年度)	0.128	(株)北九州パワー	(A0141) 2016年度実績(調整後)
	北九州アーバンセンター (2022年度)	0.239	(株)北九州パワー	(A0141) (R3実績メニューB) (調整後)
	国際生態学センター (2021年度)	0.474	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)
国際生態学センター (2022年度)	0.456	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) R3年度実績メニューL(調整後)	
ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数 (経済産業省発表)	
	葉山本部	2.21	東京ガス(株)	東京ガス website
	北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス(株)	西部ガス website

※航空機利用による排出量の算出について

- ・ 所内システムのWEBベースの出張申請による排出値の集計  
海外出張件数及び出張者延べ人数(2021年度:37件/41名、2022年度:232件/298名)それぞれの出張の航空機排出値に出張者数を乗じて算出している
- ・ 排出値の算出について  
WEBツール「Bye-Bye CO2 (GHG Reduction Carbon offset)」を使用  
[http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator\\_dolnit.action?lc=en\\_US](http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator_dolnit.action?lc=en_US)  
なお出張国がツール上の選択肢にない場合は、近隣もしくは同程度の距離にある国を代替算出に用いている
- ・ 排出値の計算に際し、その他事業(TSU, APN, JISEの各事業)は対象外としている



### 再生エネルギー電力の利用について

前年度においては葉山本部建物で使用する電力について、再生可能エネルギー100%の電力を一時的に調達する事ができました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響による世界的な燃料の高騰を受けた日本国内の電力市場の大きな混乱を要因に、契約していた電力会社が撤退することとなり、更に国内の電力会社において高圧電力の新規申込が全て停止していたことから、本年度中は救済措置であった東京電力パワーグリッドの電力を選ばざるを得ませんでした。しかしながら、年度終盤には神奈川県と一企業が共同開催する再生可能エネルギー電力の共同オークションについて神奈川県から情報提供があり、IGES葉山本部はこの共同参加型の入札に参加することとなりました。



## ◆葉山本部での取り組み

### 水使用量

(方針) 節水に心がけ、葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。

(結果) 使用量が増加した主な要因は、昨年コロナウィルス感染症対策のため受け入れを中止していたインターン等の外部受入が緩和され、宿泊施設利用者が増加したことによるものです(前年比22.8%増)。21年度稼働日数が566泊/年に対し22年度は1098泊/年、20年度は1202泊)。台所、洗濯室、浴室等、水の使用量が増加したことが要因となりました。



### 不燃ゴミ

(方針) 適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ゴミとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

(結果) 21年度と比較して大幅に増えた要因は、過年度に作成された成果物の処分を一括で行ったためと考えられます。この廃棄を除くと前年を下回る数値となります。今後は物品の利用目的や余剰の検討を的確に検討し、ごみの発生を抑制に努めます。



### 可燃ゴミ

(方針) 適正な分別によりリサイクルを促進し、印刷等による紙の使用量の削減に努め、焼却する可燃ゴミの発生を抑制します。

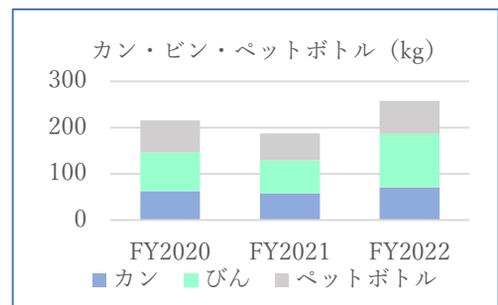
(結果) 今年度は前年に対し若干の増加となりました(6.8%増)。日常においては適切な分別と紙の使用削減に取り組んでいますが、オフィス環境の向上や事業拡大に伴う職員増に対応したスペースの有効化のため、経年の不要物の整理や過去の資料等の廃棄を継続的に行ったことが要因となりました。



### カン・ビン・ペットボトル

(方針) 適正な分別を行い、リサイクルを推進します。

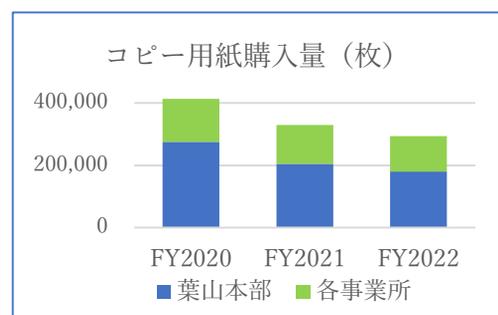
(結果) 今年度は前年に対し37%の増加となりました。特にビンについては大幅な増加となりました(61%増)。コロナ対応の抑制も緩和され、会議レセプション等における飲料ビンの排出が増加したことが要因です。今後は、これらのことを踏まえ抑制、削減に努めます。



### コピー用紙使用量(購入量) \* 全事業所

(方針) 昨年に引き続き、両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進し、また所内会議等においてペーパーレス会議を実施します。

(結果) 過年度からの取り組みにより今年度も引き続き抑制することができました(前年比11%減)。特に業務における事務決済、資料作成等の電子化によるところが減少の要因となりました。今後も引き続き抑制に努めます。



## 4. 2022年度の環境活動の評価

新型コロナウイルス感染症の影響も大幅に軽減し、本機関の活動も以前の活動の程度に戻つつある中で、会議やイベントの多くは、対面参加型の本会場を拠点としたハイブリッド開催となり、海外出張や海外からの招へいも非常に増えてきました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少傾向にあった様々なデータ（CO2排出量や水・電気の使用量、廃棄物の量など）もまた新たな課題を提示しています。今後はそのような課題についても考察を深めつつ、具体的な対応を検討していきたいと思えます。

2022年度の目標については具体的に達成内容を報告していますが、SDGs実践の促進については業務効率化を更に進めクラウド型人事労務システムを試験導入したことで、ペーパーレスの促進だけでなく職員の情報管理を一元化でき、様々な人事データを出力、集計、分析することが可能となりました。そしてさらに、そのデータを現在所内で進めているD&I（ダイバーシティ＆インクルージョン）の活動に活かすための分析にも利用することが可能となり、今後更にD&Iを推進していくことが期待されています。そのほかの取り組みとして、2022年度は本機関が所在する地域のエコアクションにも参加することができました。まずは地元の葉山町とも積極的に意見交換を行い、葉山町がリードするエンカル活動にも参加し、ビーチクリーン（海岸清掃）やシンポジウムなどにも参加することで、本機関の行う研究にも新たな視点を得ることができました。また、近隣自治体として逗子市のフードバンクに参加し、フードロスにも更に活動の幅を広げることができました。今後もSDGsの実践については広く社会で一歩進んだ活動を行っていききたいと思えます。

葉山本部においては、施設管理者と協働し、毎期継続的にCO2の削減に取り組んでおり、電力、ガスの利用について効果的な運用を行い前年と比較し削減することができました。しかしながらCO2排出に最も大きな割合を占める、出張に伴う航空機利用については今年度大幅に増加しており、コロナ対策を開始する以前の状況とほぼ同程度まで戻っている状況です。今後は出張業務の見直しと、効率的な出張活動の取り組みを行い、加えて再エネ電力の調達についても引き続き検討していくこととしたいと思えます。

### ◆関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

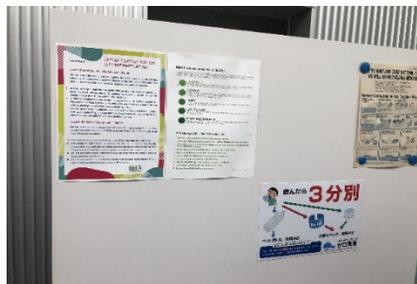
施設設備の点検を定期的に月一回行い、環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。また、法律違反、訴訟及び苦情もありませんでした。

### ◆内部監査

2022年度の内部監査において不適合は無いことを確認しました。内部監査の実施については、研究期間（第8期統合的研究期、2021-2024年、4年間）のサイクルに合わせ、4年間で所内のすべての研究ユニットを監査するローテーションを組んで実施しています。2年目となる2022年においても、昨年同様に4つの研究ユニットで実施しました。エコアクション21活動やその取り組みの発信・掲示を増やしたことも功を奏し、内部監査の結果、研究ユニット、事務セクションにおいてエコアクションの年間活動目標や内容が理解されていることも確認されました。各自の研究活動や業務内容においてもEA21活動への取り組み意識も高く、活発な活動が維持されていると考えられました。また2021年度に実施した内部監査において、市民や地元への貢献をしたらよいという意見が寄せられたことを踏まえ、2022年度は市民参加型イベントへの協力や地元貢献活動を行うなど活動の改善につながりました。経年の環境経営目標の一つであるSDGsの実践については、更に活動を強化していきます。



分別用ごみ箱の設置



EA21活動目標、10か条のポスター掲示



コーヒーがら専用ごみ箱

## 5. 代表者による全体評価と見直し

2022年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。



理事長 武内和彦

2022年度の取り組みを振り返り、SDGsの推進については、ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）に関する活動に着手し、多様性に配慮した、職員一人ひとりが創造性を発揮できる職場づくりに精力的に取り組まれました。またSDGsの推進をさらに社会に広めるため、子供を対象とした学習の機会を提供し、次世代にもアプローチすることに力を入れています。

社会が新型コロナウイルス感染症の影響から少し落ち着きを見せはじめているところ、対面での会議や海外出張の増加など、以前と同じような活動状況が見られるようになりました。また、エコアクションも今まで以上に活発な活動を行い、フードドライブや本の寄贈、ビーチクリーン（海岸清掃）への参加など、IGESの本部が置かれている葉山町や逗子市の活動に積極的に参画し、地域に根差した研究機関として、さまざまな取り組みを行いました。さらに、所内会議や主催するイベント等でストローなし飲料を導入するなど、プラスチック使用の削減を推進しました。また食堂におけるフードロス対策の実施にも取り組み、資源効率性の改善も進めました。しかし、社会をとりまく環境は日々大きく変化しており、昨年度達成した再エネ100%の調達が、国際情勢の影響を受け途中で停止となってしまうなど、対応に追われることもありました。

IGESは引き続き、社会の変化に柔軟に対応しながら、政策研究、職場環境の改善、地域での活動など様々な側面での貢献を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する組織を目指します。

## 6. 2023年度環境経営目標と環境経営計画

2023年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

### 目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けて、多様性や包括性に富んだ組織運営を目指します。また、そのためにSDGsの実践に積極的に取り組み、ステークホルダーとの協働による活動を進めます。

- (1) 国際的な研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を常に意識し、時代に合わせた労働環境を整備します。
- (2) SDGsを促進するために、関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。
- (3) 一般市民参加型のイベントを年度内に1回開催することにより、社会に情報を発信するだけでなく、誰もがSDGsの活動に参加できる機会を提供します。
- (4) テレワークの導入に伴う業務の更なる電子化を目指して人事処理システムの機能を追加し、多様な環境下でも同じように事務処理ができるように改善します。

### 目標2 環境負荷の削減

循環型社会を目指し、環境負荷を減らす活動に幅広く取り組みます。また、地元自治体にも協力し、地域一体となって活動を行います。

- (1) エコアクションの活動を更に広めるため、所内セミナーを昨年に引き続き年度内に1回開催し、環境負荷削減等について職員と対話する機会を持つ。
- (2) CO2排出量の削減については再生エネルギーの導入を進め、CO2排出量の更なる削減に努める。
- (3) 地元自治体の開催するエコアクション関連活動に年1回参加し、地域の環境を把握しつつ専門的な知見をもって地元自治体に貢献する。
- (4) 循環型社会の実現のために3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、所内で3Rに関する活動を2つ行います。

## 製作

エコアクション21委員会

IGES葉山本部  
東京サステイナビリティフォーラム  
関西研究センター  
北九州アーバンセンター  
アジア太平洋地球変動ネットワークセンター  
国際生態学センター

## 協力

株式会社シービーエス（施設管理）  
一富士フードサービス株式会社（カフェテリア）

2023年10月発行

**IGES**  
公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

